【公報種別】特許法第１７条の２の規定による補正の掲載
【部門区分】第６部門第３区分
【発行日】令和3年3月11日(2021.3.11)

【公開番号】特開2020-8914(P2020-8914A)
【公開日】令和2年1月16日(2020.1.16)
【年通号数】公開・登録公報2020-002
【出願番号】特願2018-126525(P2018-126525)
【国際特許分類】
Ｇ０６Ｑ　10/10　　(2012.01)
【ＦＩ】
Ｇ０６Ｑ　10/10

【手続補正書】
【提出日】令和3年1月25日(2021.1.25)
【手続補正１】
【補正対象書類名】特許請求の範囲
【補正対象項目名】全文
【補正方法】変更
【補正の内容】
【特許請求の範囲】
【請求項１】
端末装置から特定の受取人に向けて送信されるビジネス文書データをネットワークを通じて受信すると、受信した前記ビジネス文書データを、前記受取人の識別情報と、前記ビジネス文書データの発行者の識別情報とを関連づけて記憶する記憶部と、
前記発行者と前記受取人との間でのビジネス文書データに関する処理の進捗状況を示すステータスの変更回数を計数する第１のカウンタと、当該ビジネス文書データに付随するデータの変更回数を計数する第２のカウンタを有し、前記第１のカウンタと前記第２のカウンタのうち、少なくとも一方が所定回数に達するか否かを判断する判断部と、
前記所定回数に達すると前記ビジネス文書データおよび当該ビジネス文書データに付随するデータを集積し、合意形成を行う複数の合意形成装置に送信する送信部と、
を有し、
前記判断部は、所定回数に達したカウンタの数値をリセットし、
前記ビジネス文書データは請求書データであり、
前記ステータスの変更は、受取人が請求書を確認したとき、受取人が請求書に記載された金額を支払ったとき、および発行者が入金を確認したとき、のうちの少なくとも１つを含むことを特徴とする情報処理装置。
【請求項２】
前記ビジネス文書データに付随するデータの変更は、前記ビジネス文書データに関する受取人と発行者とのネットワークを通じたやりとり、前記ビジネス文書データに関する受取人または発行者のメモ書き、もしくは前記ビジネス文書データへのデータの添付、のうちの少なくとも１つを含む請求項１に記載の情報処理装置。
【請求項３】
コンピュータが、
端末装置から特定の受取人に向けて送信されるビジネス文書データをネットワークを通じて受信すると、受信した前記ビジネス文書データを、前記受取人の識別情報と、前記ビジネス文書データの発行者の識別情報とを関連づけて記憶し、
前記発行者と前記受取人との間でのビジネス文書データに関する処理の進捗状況を示すステータスの変更回数または当該ビジネス文書データに付随するデータの変更回数のうち、少なくとも一方が所定回数に達するか否かを判断し、

前記所定回数に達すると前記ビジネス文書データおよび当該ビジネス文書データに付随するデータを集積し、合意形成を行う複数の合意形成装置に送信し、
所定回数に達したカウンタの数値をリセットし、
前記ビジネス文書データは請求書データであり、
前記ステータスの変更は、受取人が請求書を確認したとき、受取人が請求書に記載された金額を支払ったとき、および発行者が入金を確認したとき、のうちの少なくとも１つを含む、
ことを特徴とする合意形成方法。
【請求項５】
コンピュータに、
端末装置から特定の受取人に向けて送信されるビジネス文書データをネットワークを通じて受信すると、受信した前記ビジネス文書データを、前記受取人の識別情報と、前記ビジネス文書データの発行者の識別情報とを関連づけて記憶し、
前記発行者と前記受取人との間でのビジネス文書データに関する処理の進捗状況を示すステータスの変更回数または当該ビジネス文書データに付随するデータの変更回数のうち、少なくとも一方が所定回数に達するか否かを判断し、
前記所定回数に達すると前記ビジネス文書データおよび当該ビジネス文書データに付随するデータを集積し、合意形成を行う複数の合意形成装置に送信し、所定回数に達したカウンタの数値をリセットする処理を実行させ、
前記ビジネス文書データは請求書データであり、
前記ステータスの変更は、受取人が請求書を確認したとき、受取人が請求書に記載された金額を支払ったとき、および発行者が入金を確認したとき、のうちの少なくとも１つを含む、
ことを特徴とするプログラム。